

正しく怖がる

東日本大震災で被災した福島第一原発では、極めて厳しい環境のもとで、東京電力の作業員、自衛隊員、消防職員らが懸命の復旧作業に当たっておられます。彼らの、文字通り命がけの取組に対して心から敬服しています。

こうした中、福島県はじめ千葉、栃木など4県から国の基準を超える放射性ヨウ素やセシウムが検出され、更に、被災地から20キロメートル離れている海水からも高濃度の放射性物質が検出されるなど各地に影響が出ています。

これを受けて、政府では、福島県など4県産のホウレン草などを出荷制限すると共に、福島県の原乳の出荷制限を指示しました。また、一昨日から、東京都では水道水にも放射性ヨウ素を検出したとして乳児の飲用を制限しています。

このように、福島第一原発事故の影響は広がりを見せており、今後、日常生活への影響はもとより、風評被害を含め農業被害の拡大や近海の水産物への影響なども心配されます。

日本人は、もともと消費者意識が高い上に食品の安全に対する安全志向が非常に強い国民性を持っています。

曲がったキュウリなどのように、形が少々悪いが中身は何も変わらないのに消費者はなかなか買おうとしませんし、ジャガイモやリンゴなどは、少しぐらい傷んでいてもそこを除けば十分食べられると思われるものでも手にしません。それ位消費者の選択は厳しいということです。まして日本人は、放射能というものに対しては特別の感情を持っていますし、目にも見えませんから、野菜などから放射性物質が検出されたという報道に、敏感に反応するのは至極当然のことです。

こうした中、長崎大学の山下俊一教授は「放射能は正しく怖がることが必要だ」と述べています。

放射能は危険なものに違いありませんが、だからといっていたずらに危機感を増幅させ、パニックを起こしてはいけない、というのはそのとおりだと私も思います。

とはいえ、政府が「身体に影響はない」とアナウンスするだけでは、国民の不安が解消されるとも思いません。

大事なことは、政府と国民との信頼関係を構築することでしょう。その為にも、まず、政府は国民に対して、放射性物質がどの範囲に、どのレベルで検出されているのか、それに対してどのような措置を講じるのかなど必要な情報を適宜、適確に提供することが必要です。それが風評被害の拡大を防ぐことにもなると思います。

同時に、私達も、訳も分からず危険、危険と騒いだり、怖がるのではなく、冷静に情報を受け止めることが必要です。

福島第一原発の事故により、原発が非常に身近な存在であったにもかかわらず意外に知らないことが多かった、と改めて気づいた方々も多かったのではないのでしょうか。

今回の事故を契機に、原発のこと、放射性物質のことなどについてもう少し勉強したいと思います。 （塾頭 吉田 洋一）